

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

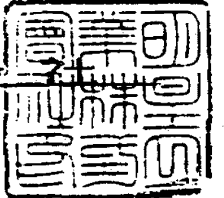
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年4月 1日
(第43期) 至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年6月29日提出

会社名 明 星 工 業 株 式 会 社



英 訳 名 MEISEI INDUSTRIAL Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 富 本 信 太 郎



本店の所在の場所 大阪市西区京町堀1丁目8番5号 電話番号 大阪(06)447-0275 (大代表)

連 絡 者 財務本部付 吉 良 純 男
部 長

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋小網町17番9号 電話番号 東京(03)669-5526

連 絡 者 東京総務課 第 嶋 沢 勝 三
課 長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
明星工業株式会社 東京支店	東京都中央区日本橋小網町17番9号

(本書面の枚数 表紙共47枚)

目 次

第1. 会 社 の 概 況	3 頁
1. 会社の設立年月日	3
2. 資本金の推移	3
3. 株式の総数	3
4. 株式の状況	4
5. 1株当り配当等の推移	5
6. 株価及び株式売買高の推移	5
7. 役員の状況	6
8. 従業員の状況	9
第2. 事 業 の 概 況	10
1. 会社の目的及び事業の内容	10
2. 経営上の重要な契約	11
第3. 営 業 の 状 況	12
1. 概 況	12
2. 施工能力	12
3. 受注工事高及び施工高の状況	13
第4. 設 備 の 状 況	16
1. 設 備	16
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	18
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	18
第5. 経 理 の 状 況	19
監査報告書	20
1. 財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 利益処分計算書	26
(4) 附属明細表	32
2. 主な資産、負債及び収支の内容	40
3. 資金繰状況	44
4. そ の 他	45
第6. 親会社及び子会社に関する事項	46
1. 親会社に関する事項	46
2. 子会社に関する事項	46
3. 連結財務諸表に関する事項	46
第7. 株式事務の概要	47

第 1 . 会 社 の 概 況**1. 会 社 の 設 立 年 月 日**

昭和22年7月2日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和57年 4月 1日	千円 131,160	千円 1,442,760	無償新株式の発行 株主割当割当率 1:0.1 資本組入額 1株につき50円
昭和58年 3月31日	196,892	1,639,652	第41期中の転換社債の転換による資本増加
昭和58年 5月20日	327,930	1,967,582	無償新株式の発行 株主割当割当率 1:0.2 資本組入額 1株につき50円
昭和59年 3月31日	1,107,382	3,074,964	第42期中の転換社債の転換による資本増加
昭和60年 3月31日	394,919	3,469,883	第43期中の転換社債の転換による資本増加

(注) 1. 昭和60年 3月31日現在及び昭和60年 5月31日現在における転換社債残高及び転換価格及び資本組入れ額は次の通りである。

銘 柄	昭和60年3月31日現在		昭和60年5月31日現在	
	残 高	転 換 価 格 (資本組入額)	残 高	転 換 価 格 (資本組入額)
1987年満期ｽｲﾌﾞﾝ建 無担保転換社債	77,102 千円 (600千ｽｲﾌﾞﾝ)	449 円 40 銭 (50円)	77,102 千円 (600千ｽｲﾌﾞﾝ)	449 円 40 銭 (50円)
1988年満期ｽｲﾌﾞﾝ建 無担保転換社債	430,745 千円 (3,800千ｽｲﾌﾞﾝ)	521 円 80 銭 ※1 (256 円)	430,745 千円 (3,800千ｽｲﾌﾞﾝ)	521 円 80 銭 ※1 (256 円)

(注) ※1 上記の資本組入額は転換の対象となった本社債の発行価額に 0.5を乗じ、その結果 1円未満の端数が生ずる時はその端数を切上げた金額。但し、転換により発行する株式 1株につき資本に組入れる額は、当社記名式普通株式の額面金額を下回らないものとする。

3. 株 式 の 総 数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
190,000,000株	49,389,396株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式 ・ 額 面 株 式 (券面額 50円)	普 通 株 式	49,389,396株	大 阪 証 券 取 引 所 名 古 屋 証 券 取 引 所	市 場 第 1 部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 そ の 他	計	
株 主 数	0 人	2 5	6	1 8 3	(8 0)	3,4 4 8	3,6 7 0	
所有株式数	0 単位	3 0,9 1 2	3 0 8	3,4 8 6	7 8 4 (0)	1 2,5 4 2	4 8,0 3 2	1,3 5 7,3 9 6 株
割 合	0 %	6 4.3 6	0.6 4	7.2 6	1.6 3 (-)	2 6.1 1	1 0 0.00	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単 位 以 上	500 単 位 以 上	100 単 位 以 上	50 単 位 以 上	10 単 位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	1 3 人	4	2 8	1 4	1 0 5	3 1 7	3,1 8 9	3,6 7 0	
割 合	0.3 6 %	0.1 1	0.7 6	0.3 8	2.8 6	8.6 4	8 6.8 9	1 0 0.00	
所有株式数	2 9,9 6 4 単位	2,3 2 9	6,4 4 3	8 9 3	1,6 1 2	1,9 4 7	4,8 4 4	4 8,0 3 2	1,3 5 7,3 9 6
割 合	6 2.3 8%	4.8 5	1 3.4 1	1.8 6	3.3 6	4.0 5	1 0.0 9	1 0 0.00	

(3) 大株主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
大同生命保険相互会社	大阪府吹田市江坂町1-23-101	3,3 3 4 千株	6 . 7 5 %
株式会社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2-21	2,8 1 6	5 . 7 0
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	2,6 9 7	5 . 4 6
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,6 4 8	5 . 3 6
富 本 信 太 郎		2,5 6 6	5 . 2 0
株式会社 太 陽 神 戸 銀 行	神戸市中央区浪花町56	2,4 6 9	5 . 0 0
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4-10	2,4 6 9	5 . 0 0
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,4 6 9	5 . 0 0
株式会社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,4 6 9	5 . 0 0
株式会社 東 邦 相 互 銀 行	愛媛県松山市二番町4-5-1	2,4 6 9	5 . 0 0
計		2 6,4 0 9	5 3 . 4 7

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 4 1 期	回 次	第 4 2 期	第 4 3 期
決 算 年 月	昭 和 5 8 年 3 月	決 算 年 月	昭 和 5 9 年 3 月	昭 和 6 0 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1株当たり中間配当額)	1 0 円 (5)	1 株 当 り 配 当 額 (1株当たり中間配当額)	1 0 円 (5)	1 0 (5)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	—	1 株 当 り 当 期 純 損 益	4 3. 6 円	2 4. 3
1 株 当 り 当 期 損 益	4 1. 6 円	1 株 当 り 純 資 産 額	4 1 5. 9 円	3 9 6. 5
1 株 当 り 純 資 産 額	4 4 0. 4 円			
配 当 性 向	2 6. 8 %	配 当 性 向	2 3. 9 %	4 1. 6 %

(注) 1. 当期の中間配当は、昭和59年11月12日開催の取締役会決議により実施した。

2. 1株当たり配当額中()内は中間配当額の内書である。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 4 1 期		第 4 2 期		第 4 3 期	
	決 算 年 月	昭 和 5 8 年 3 月		昭 和 5 9 年 3 月		昭 和 6 0 年 3 月	
	最 高	7 2 0 円 ※ 5 3 8		6 2 8 ※ 5 8 9		6 1 0	
	最 低	4 9 5 円 ※ 4 9 6		4 9 0 ※ 5 5 1		4 3 0	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和59年10月	1 1 月	1 2 月	昭和60年1月	2 月	3 月
	最 高	5 3 1円	4 8 5	5 2 0	5 3 4	5 2 4	5 1 0
	最 低	4 8 0円	4 3 0	4 4 0	5 0 5	4 6 0	4 5 0
	売 買 高	6 7 8千株	8 1 1	4 7 6	1, 3 6 4	7 4 9	6 0 9

(注) 1. 最高最低株価及び株式売買高は大阪証券取引所における市場相場及び売買高による。

2. ※印は無償増資に伴う権利落後の株価である。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日 及 び 住 所)	略 歴	所 有 株 式 数
代 表 取 締 役 社 長	富 本 信 太 郎 (明治42年 2月 8日生) [REDACTED]	大正15年 5月 大阪市立東商業学校5年中退 昭和19年 4月 明星工業所を興し保温保冷工事請負 業を創む 昭和22年 7月 明星工業株式会社を創立し取締役社 長に就任	千株 2,566
代 表 取 締 役 副 社 長	木 村 雅 年 (大正13年 5月19日生) [REDACTED]	昭和16年12月 大阪市立工芸学校金属工芸科卒業 昭和21年 5月 明星工業所入社 昭和22年 7月 同社組織変更に伴い監査役に就任 昭和29年 8月 取締役に就任 昭和40年 2月 常務取締役に就任 昭和45年11月 専務取締役に就任 昭和50年 5月 取締役副社長に就任	529
専 務 取 締 役 (事業本部長)	木 村 又 凰 (昭和 4年 2月24日生) [REDACTED]	昭和20年 3月 大阪市立都島工業学校土木科卒業 昭和24年10月 当社入社 昭和40年 2月 取締役に就任 昭和47年11月 常務取締役に就任 昭和50年 5月 専務取締役に就任	307
常 務 取 締 役 (財務本部長)	泉 悌 二 郎 (昭和 9年 1月 2日生) [REDACTED]	昭和27年 3月 北海道立小樽緑陵高校卒業 昭和46年 3月 当社入社 昭和47年11月 取締役に就任 昭和50年 5月 常務取締役に就任	15
常 務 取 締 役 [総務本部長] 兼安全統括部長	高 田 雄 吉 (昭和 3年 4月12日生) [REDACTED]	昭和26年 3月 東京工業大学建築学科卒業 昭和47年 8月 当社入社 昭和47年11月 取締役に就任 昭和50年 5月 常務取締役に就任	7
常 務 取 締 役 [事業本部副本部長] 兼大阪事業部長	左 古 八 郎 (昭和 9年 4月16日生) [REDACTED]	昭和32年 3月 関西大学商学部卒業 昭和32年 3月 当社入社 昭和50年 5月 取締役に就任 昭和56年 6月 常務取締役に就任	54

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (浜松事業部長)	高 木 一 郎 (大正13年 5月22日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 九州帝国大学工学部機械科卒業 昭和42年 9月 当社入社 昭和47年11月 取締役に就任 昭和50年 5月 常務取締役に就任 昭和56年 6月 取締役に就任	千株 34
取締役 (支店統括部長)	富 岡 祥 宏 (昭和11年 3月19日生) [REDACTED]	昭和29年 3月 大阪市立市岡商業高校卒業 昭和29年 3月 当社入社 昭和56年 6月 取締役に就任	62
取締役 [財務本部副本部長 兼 財 務 部 長]	南 敏 雄 (昭和11年 1月14日生) [REDACTED]	昭和29年 3月 大阪市立市岡商業高校卒業 昭和29年 3月 当社入社 昭和56年 6月 取締役に就任	61
取締役 (建機材事業部長)	小 椋 久 志 (昭和10年 3月 5日生) [REDACTED]	昭和26年 3月 面河村立中学校卒業 昭和35年12月 当社入社 昭和56年 6月 取締役に就任	8
取締役 (東京事業部長)	西 橋 久 勝 (昭和12年11月16日生) [REDACTED]	昭和33年 3月 西京商業高校卒業 昭和36年 4月 当社入社 昭和56年 6月 取締役に就任	3
取締役 (第一事業部長)	久 保 義 宏 (昭和13年12月24日生) [REDACTED]	昭和36年 3月 大阪府立大学工学部卒業 昭和36年 4月 当社入社 昭和56年 6月 取締役に就任	12
取締役 (国際事業部担当)	高 橋 峯 夫 (昭和12年 1月 3日生) [REDACTED]	昭和34年 3月 関西大学経済学部卒業 昭和43年 7月 当社入社 昭和56年 6月 取締役に就任	5
常勤監査役	金 丸 二 郎 (大正10年 5月30日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 東京帝国大学工学部卒業 昭和59年 6月 当社入社・営業統括部長 昭和60年 6月 監査役に就任	0

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	辻 中 一 二 三 (大正 5 年 4 月 22 日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和24年 4月 戦後司法官試補(司法修習生)を経て弁護士開業 昭和46年 5月 監査役に就任	千株 14
計	15 名		3,683

(2) 会社と役員との間の重要な取引

区 分	氏名または名称	取 引 の 内 容	取 引 金 額	摘 要
取締役	富 本 信 太 郎 (サンライズメイセイ㈱)	工事材料の購入 事務所・不動産の貸与 賃貸料 年 10,907 千円	千円 25,458	期末債務残高 566 千円
	高 田 雄 吉 (㈱メイセイグリーン)	工事の発注 運転資金の貸付	9,910	貸付残高 14,000 千円
	高 木 一 郎 (日本ケイカル㈱)	工事材料の購入 設備および運転資金の貸付 利率 年8% 事務所・工場の貸与 賃貸料 年 37,333 千円 減産補償金の支払	685 56,784	期末債務残高 647 千円 貸付残高 372,500 千円 期末債務残高 1,383 千円

(注) 上記は、いずれも当社の取締役が上記各社の代表取締役を兼務している。

サンライズメイセイ㈱は、旧明星 チャービル㈱を昭和 59 年 7 月 1 日社名変更した。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和60年3月31日現在)

区 分		人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
事 務 社 員	男	347 人	37.2 才	11.5 年	257,521 円
	女	74	30.0	5.8	133,118
	計	421	36.0	10.5	235,654
現 業 社 員	男	124	44.8	16.7	233,411
	女	16	49.3	11.6	118,988
	計	140	45.4	16.1	220,334
合 計	男	471	39.2	12.9	251,173
	女	90	33.4	6.9	130,606
	計	561	38.3	11.9	231,831

(注) 平均給与月額は昭和60年3月分の基準内賃金であり、賞与、時間外手当、通勤手当を含まない。

(2) 労働組合の状況

明星工業労働組合(216名)及び、総評全国一般労組大阪地方本部に属する全明星労働組合(124名)の2組合があり、労使の関係は安定している。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- ① 熱絶縁材料及び耐火材料の製造、加工ならびに販売
- ② 熱絶縁工事、耐火工事および築炉工事の設計ならびに施工
- ③ 建築材料の製造、加工ならびに販売
- ④ 建築工事の設計および施工ならびに監理
- ⑤ 管工事および鋼構造物工事の設計ならびに施工
- ⑥ 塗装工事の設計ならびに施工
- ⑦ 産業廃棄物処理および清掃洗浄処理
- ⑧ 前各号に附帯または関連する一切の事業、およびこれに関連する事業に対する投資

(2) 事業の内容

当社は、建設業法により、特定建設業者として建築工事、熱絶縁工事、タイル・れんが・ブロック工事、内装仕上工事、鋼構造物工事について、昭和57年12月28日建設大臣許可（特-57）第2620号の更新許可、清掃施設工事について、昭和60年1月8日建設大臣許可（特-59）第2620号の許可、一般建設業者として管工事、塗装工事、機械器具設置工事について昭和57年12月28日建設大臣許可（般-57）第2620号の更新許可をうけ、これらに関連する事業を行っている。

当社は、上記各事業を次の3部門に分けて管理運営している。

部 門 別	種 類	工 事 内 容
断 熱 部 門	熱 絶 縁 工 事	保温工事、保冷工事、防露工事、超低温保冷工事、耐火工事、耐熱工事、防蝕工事
	タイル・れんが・ブロック工事	築炉工事
	管 工 事	製缶工事、配管工事
	建 築 工 事	建築一式工事
	鋼 構 造 物 工 事	タンク工事、煙突工事
	塗 装 工 事	防蝕工事、防露工事
	清 掃 施 設 工 事	し尿処理施設工事、ごみ処理施設工事
建 材 部 門	内 装 仕 上 工 事	アルミ間仕切工事、軽量下地間仕切工事、スチール間仕切工事
	機 械 器 具 設 置 工 事	耐火構造間仕切工事、天井仕切工事、壁はり工事
製 造 部 門	工事用材料の製造	熱絶縁工事使用材料の製造

なお、第43期（昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

部門別	工事別	完成工事	手持工事
断熱部門	熱絶縁工事	68.2%	84.0%
	タイル・れんが・ブロック工事	7.3	1.2
	管工事	2.6	0.0
	建築工事	3.0	0.2
	鋼構造物工事	1.1	0.0
	塗装工事	1.1	7.7
	清掃施設工事	1.3	0.3
	計	84.6	93.4
建材部門	内装仕上工事	4.0	3.3
	機械器具設置工事	1.9	0.5
	計	5.9	3.8
材 料 売 上		9.5	2.8
合 計		100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第3. 営業の状況

1. 概 況

当期間の我が国経済は、米国の景気拡大を背景に輸出は引き続き好調を持続し、民間設備投資も先端技術関連を中心に活況を呈するなど、国内景気は全般的に堅調を保った。しかし、当社の事業に関係の深い熱エネルギー関連の設備投資は、国内では遂に本格的な動向を示さなかったばかりでなく、海外においても産油諸国を始めとして全般に新規事業計画に停滞色が深まり、国の内外を問わず当社を取り巻く経済環境は依然として厳しく、総体に盛り上がりを欠いたまま推移した。

このような情勢のなかで、当社は支店・営業所の強化、増設など営業組織の整備拡充、活性化をはかるとともに、全社をあげて一段と積極的な営業活動を展開した結果、化学、石油などの分野を主に、国内工事の受注高は前期に比べ 8.1% 増の成果を収めることができたが、海外需要不振の影響が大きく、結局当期の受注成約高は前期比 3.0% 減の 255 億円余にとどまった。

海外工事の完成引渡高が著増した前期に比べ、当期の完成工事高ならびに販売高は、受注動向の影響もあって、前期比 18.1% 減の 286 億円余の計上となった。

収益面に関しては、原価の低減、金融収支に改善、経費の節減など経営各面にわたる合理化努力にもかかわらず、完工高の減少と企業間競争の激化による受注単価の低下により、当期利益は前期に比べ 31.8% 減の 1,184 百万円余の計上となった。

2. 施 工 能 力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近 2 事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

（単位：百万円）

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計 画 遂 行 率 (B)/(A)
第 4 2 期	33,000	29,557	89.6 %
第 4 3 期	29,000	27,541	94.7 %

（注）施工計画額は繰越工事の内容及び受注工事高並びに完成工事高の年度計画により予定した金額である。

3. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位：百万円)

期 別	項 目 種 類	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高			当期施工高
						手持工事高	%	うち施工高	
第42期 自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	断熱	18,820	20,389	39,209	28,965	10,244	58.6	6,008	23,540
	建材	745	2,175	2,920	2,688	232	6.0	14	2,651
	材料売上	241	3,754	3,995	3,366	629	0	0	3,366
	計	19,806	26,318	46,124	35,019	11,105	54.2	6,022	29,557
	月平均	—	2,193	—	2,918	—	—	—	2,463
第43期 自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日	断熱	10,244	21,451	31,695	24,246	7,549	63.6	4,804	23,042
	建材	232	1,772	2,004	1,703	301	28.2	85	1,774
	材料売上	629	2,317	2,946	2,725	121	0	0	2,725
	計	11,105	25,540	36,645	28,674	7,971	61.3	4,889	27,541
	月平均	—	2,128	—	2,390	—	—	—	2,295

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

4. 海外工事受注高 第42期 6,596 百万円 受注総額に対して 25.1 %

第43期 4,229 " " 16.6 "

5. 海外工事完成工事高 第42期 11,830 " 完成工事総額に対して 33.8 "

第43期 4,985 " " 17.4 "

6. 第43期海外工事の受注高のうちで主なものは次のとおりである。

発 注 者 P. T T E R A S T E K N I K P E R D A N A

工 事 場 所 インドネシア ボンタン 工事名 C O 2 製造装置改造保冷工事

(2) 受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	部 門 別	特 命	競 争	計
第42期 { 自 昭和58年 4月 1日 至 昭和59年 3月31日 }	断 熱	42.4 %	57.6 %	100 %
	建 材	-	100	100
	材 料 売 上	-	100	100
第43期 { 自 昭和59年 4月 1日 至 昭和60年 3月31日 }	断 熱	48.5 %	51.5 %	100 %
	建 材	-	100	100
	材 料 売 上	-	100	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 今後の工事施工計画

今後6ヶ月間（昭和60年4月1日から昭和60年9月30日まで）の施工計画額は、130 億円である。

(4) 完成工事高

(単位：百万円)

部 門 別	官 公 庁	民 間	合 計
断 熱	274	23,972	24,246
建 材	-	1,703	1,703
材 料 売 上	-	2,725	2,725
計	274	28,400	28,674

1) 当期完成工事高の内 5 億円以上の主なもの

熱絶縁工事 : 日 揮 (株)

// : RAS LANUF OIL AND GAS PROCESSING COMPANY INC.

// : 石川島播磨重工業(株)

2) 当期完成工事高の内、海外売上は17.4%、主な売上は、発注者 RAS LANUF OIL AND GAS PROCESSING COMPANY INC. 工事場所 リビア

工事名 32万トンエチレンプラント断熱塗装工事

(5) 手持工事高 (昭和60年 3月31日現在)

(単位: 百万円)

部 門 別	官 公 庁	民 間	合 計
断 熱	0	7,549	7,549
建 材	0	301	301
材 料 売 上	0	121	121
計	0	7,971	7,971

1) 手持工事高のうち3億円以上の主なもの

熱絶縁工事 : RAS LANUF OIL AND GAS PROCESSING COMPANY INC.
 // : YASSEEN CONTRACTING. ESTABLISHMENT.
 // : 川 重 商 事 株

2) 手持工事高の内、海外受注は 52.8 %、主な受注は、発注者 RAS LANUF OIL AND GAS PROCESSING COMPANY INC. 工事場所 リビア

工事名 32万トンエチレンプラント断熱塗装工事

(6) 資材の状況

建設工事に使用される資材は、熱絶縁工事、タイル・れんが・ブロック工事、管工事、内装仕上工事、その他工事等によって相違し、且つ、きわめて多種多様であって、資材の種類、割合は工事内容によって異なり、またその調達方法も元請業者が行なう場合、下請業者が行なう場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、けい酸カルシウム保温材 (第42期 15,426 m³、第43期 17,893 m³)、ホームグラス (第42期 1,740 m³、第43期 320 m³)、硬質ウレタン (第42期 14,153 m³、第43期 10,376 m³)、断熱レンガ (第42期 200 t、第43期 142 t)、耐火レンガ (第42期 512 t、第43期 632 t)、カラー鉄板 (第42期 2,341 t、第43期 2,476 t)、亜鉛引鉄板 (第42期 198 t、第43期 245 t) 等がある、その価格の推移は次の通りである。

(単位: 千円)

品 名	単 位	昭和 59年 6月	昭和 59年 9月	昭和 59年12月	昭和 60年 3月
けい酸カルシウム保温材	m ³	85	85	85	85
ホ ー ム グ ラ ス	m ³	130	130	130	130
硬 質 ウ レ タ ン	m ³	75	74	74	75
断 熱 レ ン ガ	t	85	85	86	85
耐 火 レ ン ガ	t	48	48	48	48
カ ラ ー 鉄 板	t	190	190	189	189
亜 鉛 引 鉄 板	t	137	137	137	136

(注) 当社資材課の調査による購入価格である。

第4. 設備の状況

1. 設備の現況（昭和60年3月31日現在）

(1) 事業所別投下資本および従業員配置の状況

（単位：百万円）

種類 事業所	土 地		建 物		構 築 物	機械装置	車 両 運 搬 具	工具器具 備 品	合 計	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金 額	面積 (㎡)	金 額						
本 社	0	0	0 (1,919)	0	0	17	8	7	32	141
東京支店	0	0	0 (981)	0	0	54	8	5	67	99
北 部 北 信 越	4,795 (509)	19	1,005 (136)	12	0	1	4	3	39	19
関 東	6,409 (5,251)	107	2,613 (118)	80	2	1	8	22	220	64
浜 松	53,818	486	19,100	239	31	69	1	32	858	52
中 部	1,965 (1,041)	33	2,581 (299)	54	2	1	5	2	97	31
近 畿	9,175 (594)	178	4,074 (1,174)	128	3	35	8	18	370	72
中 西 国 部	5,446 (2,955)	43	3,484 (732)	7	0	0	4	1	55	33
四 国 九 州	5,188 (1,350)	18	3,833 (988)	23	1	2	6	4	54	50
合 計	86,796 (11,700)	884	36,690 (6,347)	543	39	180	52	94	1,792	561

(注) 1. 土地、建物の面積欄中 () 内は、借用面積で外書きで示している。

2. この他、明石工場の機械装置 43,347 千円（取得価額）をリース契約により賃借している。

3. 土地、建物のうち賃貸中のもの。

	土 地 (㎡)	建 物 (㎡)
サンライズメイセイ㈱	4,430	—
日本ケイカル㈱	35,901	11,758

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	単 位	数 量	備 考
<u>機 械 装 置</u>			
工 作 機 械	台	194	FG用内(外)面研削機、曲板機、煉瓦切断機、丸鋸機、他
作 業 機 械	"	210	溶接機、送風機、排風機、コンプレッサー、パイプレーター、ミキサー、他
製 造 機 械	"	238	混合装置、取出し装置、プレス機、台車、他
合 計		642	
<u>車 両 運 搬 具</u>			
乗 用 車	台	33	トヨタセンチュリー、クラウン、シグマ、コ罗纳、カローラ、サニー、他
貨 物 自 動 車	"	47	三菱キャンター、いすゞエルフ、トヨタトヨエース、他
貨 客 自 動 車	"	87	日産サニー、三菱ランサー、トヨタカローラ、他
マ イ ク ロ バ ス	"	3	三菱デリカ、ニッサンエコー、他
フ ォ ー ク リ フ ト	"	16	トヨタフォークリフト、TCMフォークリフト、他
軽四輪貨物自動車	"	19	マツダポーターキャブ、三菱ミニキャブ、他
単 車	"	3	ホンダスーパーカブ、スズキ、他
合 計		208	
<u>工 具 器 具 備 品</u>			
試 験 測 定 器 具	台	169	温度計、騒音計、熱流量計、圧力計、他
事 務 用 器 具	"	128	卓上計算機、複写機、マイクロコンピュータ、タイプライター、ワープロセッター、裁断機、他
居 住 用 備 品	"	70	クーラー、冷蔵庫、他
作 業 用 器 具	"	190	パイプ足場、ヒーター、三本ロール、他
合 計		557	

この他リース契約に基づく賃借資産として次のものがある。

<u>機 械 装 置</u>			
LNG防熱加圧製造装置	式	1	ウレタン装置、コンベア装置、他

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画（昭和60年 3月31日）

該当事項なし。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令59号。以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 第43期事業年度の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和監査法人および公認会計士徳島米三郎氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

明 星 工 業 株 式 会 社

取締役社長 富 本 信 太 郎 殿

作 成 日 昭 和 6 0 年 6 月 2 8 日

監 査 法 人 名 称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 北 村 肇 (印)

代 表 社 員 公 認 会 計 士 泉 水 淳 (印)

主 たる 事 務 所 所 在 地 東 京 都 千 代 田 区 内 幸 町 二 丁 目
2 番 3 号 日 比 谷 国 際 ビ ル
電 話 東 京 (504)1961~6

関 与 社 員 の 執 務 大 阪 市 北 区 梅 田 三 丁 目 2 番 14 号
し た 事 務 所 所 在 地 大 弘 ビ ル
電 話 大 阪 (345)3561~4

事 務 所 の 名 称 公 認 会 計 士 徳 島 米 三 郎 事 務 所

公 認 会 計 士 徳 島 米 三 郎 (印)

事 務 所 所 在 地 西 宮 市 南 昭 和 町 2 番 3 4 号
電 話 0798 (67)0669

I 監 査 概 要

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている明星工業株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがって、私たちは、上記の財務諸表が明星工業株式会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員及び公認会計士徳島米三郎との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第42期 (昭和59年 3月31日現在)		第43期 (昭和60年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
I 流動資産					
現金預金 (*1)		8,073,958		7,350,574	
受取手形 (*3)		6,754,567		6,985,460	
完成工事未収入金 (*1)		4,981,133		5,055,046	
有価証券		1,932,732		1,696,609	
自己株式		2,396		2,702	
未成工事支出金		5,016,950		4,449,326	
材料貯蔵品		252,157		218,569	
短期貸付金 (*1)		16,700		8,000	
関係会社短期貸付金		107,020		840,996	
その他流動資産 (*1)		399,133		353,089	
貸倒引当金		△ 85,349		△ 89,870	
流動資産合計		27,451,401	86.4	26,870,504	86.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物		1,007,889		1,006,419	
減価償却累計額		419,261	588,627	463,637	542,782
構築物		122,046		122,046	
減価償却累計額		77,080	44,965	83,046	38,999
機械装置		580,520		586,680	
減価償却累計額		368,858	211,662	406,660	180,020
車両運搬具		161,835		168,471	
減価償却累計額		105,295	56,540	115,703	52,768
工具器具備品		416,874		393,252	
減価償却累計額		332,669	84,205	299,381	93,870
土地			869,170		884,009
建設仮勘定			4,126		—
有形固定資産計		1,859,298	(5.9)	1,792,451	(5.8)
2. 無形固定資産		13,114	(0.0)	15,585	(0.0)

(単位：千円)

期 別 科 目	第42期 (昭和59年 3月31日現在)		第43期 (昭和60年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
3. 投 資 等		%		%
投資有価証券 (*1)	655,584		739,935	
関係会社株式	568,409		714,765	
長期貸付金	—		4,566	
関係会社長期貸付金	660,584		417,431	
従業員長期貸付金	82,488		49,172	
その他投資等	503,693		547,034	
貸倒引当金	△ 12,039		△ 9,975	
投資等計	2,458,721	(7.7)	2,462,929	(7.9)
固定資産合計	4,331,133	13.6	4,270,966	13.7
資 産 合 計	31,782,534	100	31,141,471	100
(負 債 の 部)				
I 流動負債				
支払手形	3,194,701		2,446,605	
工事未払金 (*1)	3,356,450		2,591,249	
関係会社支払手形 及び工事未払金	409,287		1,551,503	
短期借入金	1,000,000		1,000,000	
1年以内に期限の到 来する長期借入金	490,000		232,000	
未払法人税等	—		610,000	
未払事業税等	270,000		160,000	
未成工事受入金	1,949,725		1,699,062	
法人税等充当金	760,000		—	
完成工事補償引当金	24,169		22,546	
賞与引当金	311,000		310,000	
その他流動負債 (*1)	331,842		373,299	
流動負債合計	12,097,176	38.1	10,996,265	35.3
II 固定負債				
転換社債 (*1)	1,382,119		507,847	
長期借入金	286,000		54,000	
固定負債合計	1,668,119	5.2	561,847	1.8
負 債 合 計	13,765,295	43.3	11,558,113	37.1

(単位：千円)

期 別 科 目	第4 2期 (昭和59年 3月31日現在)			第4 3期 (昭和60年 3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金 (※2)		3,074,964	9.7		3,469,883	11.1
II 資本準備金		6,631,517	20.9		7,110,870	22.8
III 利益準備金		314,913	1.0		361,594	1.2
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
配当準備積立金	350,000			420,000		
退職準備積立金	280,000			314,500		
別途積立金	5,400,000	6,030,000		6,200,000	6,934,500	
2. 当期末処分利益		1,965,843			1,706,509	
その他の剰余金合計		7,995,843	25.1		8,641,009	27.8
資 本 合 計		18,017,239	56.7		19,583,358	62.9
負債資本合計		31,782,534	100		31,141,471	100

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第42期 (自昭和58年 4月 1日) (至昭和59年 3月31日)			第43期 (自昭和59年 4月 1日) (至昭和60年 3月31日)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
I 完成工事高	(※1)		35,018,629	100 %		28,674,379	100 %
II 完成工事原価	(※2)		28,181,590	80.5		23,746,836	82.8
完成工事総利益			6,837,038	19.5		4,927,542	17.2
III 販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		29,559			19,000		
運賃		159,507			9,949		
役員報酬		137,610			134,970		
従業員給料手当		1,161,660			1,180,747		
賞与引当金繰入額		161,857			167,107		
退職金		69,600			67,743		
法定福利費		112,442			114,700		
福利厚生費		92,451			89,650		
修繕維持費		32,024			25,720		
事務用品費		79,256			77,544		
印刷費		41,899			40,311		
通信交通費		353,187			332,166		
動力用水光熱費		38,984			39,825		
調査研究費		85,018			36,020		
交際費		92,943			96,498		
寄付金		3,499			4,028		
地代家賃		93,740			96,481		
減価償却費		52,098			44,949		
租税公課	(※3)	439,559			59,297		
事業税等		—			258,574		
保険料		12,237			17,383		
雑費		245,688	3,494,826	10.0	134,276	3,046,947	10.6
営業利益			3,342,212	9.5		1,880,595	6.6
IV 営業外収益							
受取利息		663,197			825,923		
関係会社受取利息		92,683			116,324		
受取配当金		69,920			66,939		
有価証券売却益		364,920			525,148		
雑収入		101,728	1,292,448	3.7	220,418	1,754,754	6.1

(単位：千円)

期 別 科 目	第4 2期 (自昭和58年 4月 1日 至昭和59年 3月31日)			第4 3期 (自昭和59年 4月 1日 至昭和60年 3月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
V 営業外費用			%			%
支払利息及び割引料	759,585			926,795		
社債発行費償却	85,298			—		
雑支出	159,213	1,004,098	2.9	36,238	963,033	3.4
経常利益		3,630,562	10.3		2,672,315	9.3
VI 特別利益						
貸倒引当金取崩額	6,456			—		
完成工事補償引当金取崩額	—			1,623		
前期損益修正益	14,577	21,033	0.1	8,786	10,409	0.0
VII 特別損失	8,786	8,786	0.0	25,619	25,619	0.0
税引前当期純利益		3,642,810	10.4		2,657,106	9.3
法人税及び住民税		1,905,887	5.4		1,472,705	5.1
当期純利益		1,736,923	5.0		1,184,401	4.2
前期繰越利益		447,972			777,152	
退職準備積立金取崩額		—			15,500	
中間配当額		199,139			245,949	
中間配当に伴う利益準備金積立額		19,913			24,594	
当期未処分利益		1,965,843			1,706,509	

完成工事原価報告書

(単位：千円)

期 別 科 目	第4 2期 (自昭和58年 4月 1日 至昭和59年 3月31日)		第4 3期 (自昭和59年 4月 1日 至昭和60年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
材 料 費	9,522,043	33.8 %	7,147,334	30.1 %
労 務 費	547,072	1.9	510,349	2.1
外 注 費	14,222,170	50.5	13,675,315	57.6
経 費	3,890,304	13.8	2,413,836	10.2
(うち人件費)	(1,082,489)	(3.8)	(955,368)	(4.0)
計	28,181,590	100	23,746,836	100

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費、経費の要素別に分類集計している。

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 2 期 (昭和 5 9 年 6 月 2 9 日) (株 主 総 会 決 議)		第 4 3 期 (昭和 6 0 年 6 月 2 8 日) (株 主 総 会 決 議)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,965,843		1,706,509
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	22,086		25,405	
株 主 配 当 金 (1株につき5円)	216,604		246,946	
役 員 賞 与 金	30,000		30,000	
任 意 積 立 金				
配 当 準 備 積 立 金	70,000		20,000	
退 職 準 備 積 立 金	50,000		20,000	
別 途 積 立 金	800,000	1,188,690	600,000	942,351
次 期 繰 越 利 益		777,152		764,157

(注) 昭和 5 9 年 1 2 月 1 6 日に、2 4 5,9 4 9 千円 (1株につき 5円) の中間配当を実施した。

重要な会計方針

	第 4 2 期	第 4 3 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある株式については移動平均法に基づく低価法、取引所の相場のある株式以外のものについては移動平均法に基づく原価法による。	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金については個別法に基づく原価法、材料貯蔵品については移動平均法に基づく原価法による。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定に準拠し、有形固定資産については定率法、投資等については均等償却を採用している。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理する方法によっている。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建短期金銭債権債務については、前期までは決算時の為替相場による円換算額を付していたが、当期より取得時または発生時の為替相場による円換算額を付	外貨建短期金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付している。

	第 4 2 期	第 4 3 期
	することとした。その理由は最近の為替相場が不規則に変動している実績から見て、この方法の採用を認めることとした日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 4 6号に従ったものである。これにより税引前当期純利益は 1 2 百万円減少している。 なお当期の中間財務諸表においては、外貨建短期金銭債権債務について中間期末日の為替相場による円換算を付しているが、取得時又は発生時の為替相場による円換算を付した場合、税引前中間純利益は 1 8 百万円増加している。	
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に基づく貸倒引当金の他に、個々の取立不能見込額についてもあわせて計上している。 完成工事補償引当金 期中の完成工事の補償による損失に備えるため、税法に基づく損金算入限度相当額を計上している。 賞与引当金 従業員（使用人兼務役員を含む）に支給する賞与に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期対応額を見積計上している。	同 左 同 左 同 左
7. 収益及び費用の計上基準	長期大型（工期 1 年以上、請負金額 1 0 億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、7,219,140 千円である。	長期大型（工期 1 年以上、請負金額 1 0 億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、878,668 千円である。

	第 4 2 期	第 4 3 期
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	昭和 4 1年 9月30日より退職金の全額について適格退職年金制度を採用している。 昭和 5 8年 8月31日現在における過去勤務費用は 656,162 千円である（当社の加入人員割合 78 %）。なお、過去勤務費用の掛金の期間は 1 0年である。	昭和 4 1年 9月30日より退職金の全額について適格退職年金制度を採用している。 昭和 5 9年 8月31日現在における過去勤務費用は 649,396 千円である（当社の加入人員割合 77 %）。なお、過去勤務費用の掛金の期間は 1 0年である。

表示方法の変更

第 4 2 期	第 4 3 期
前期まで貸借対照表において「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 4 5号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により次のとおり表示することに変更した。 (変 更 前) (変 更 後) 事業税等引当金 未 払 事 業 税 等	前期まで貸借対照表において「法人税等充当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額に係る科目については、昭和 5 9年 6月 1日建設省令第 1 0号「建設業法施行規則の一部を改正する省令」により次のとおり表示することに変更した。 (変 更 前) (変 更 後) 法人税等充当金 未 払 法 人 税 等 また、損益計算書において租税公課に含めて表示していた事業税額及び事業所税額については、「事業税等」として区分表示することに変更した。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 4 2 期 (昭和 5 9 年 3 月 3 1 日現在)

(※1) 外貨建資産・負債は下記の通りである。

科 目	外 貨 額
現 金 預 金	千US\$ 118
	千LD 854
	千RP 64,808
完成工事未収入金	千US\$ 4,737
	千RP 551,325
短 期 貸 付 金	千US\$ 37
その他流動資産	千LD 7
投資有価証券	千S\$ 4
	千B 80
工 事 未 払 金	千US\$ 2,789
	千LD 77
その他流動負債	千US\$ 1,156
	千SFr 44
	千RP 21,772
	千LD 119,407
転 換 社 債	千SFr 12,000

US\$: アメリカ・ドル
LD : リビア・ディナール
RP : インドネシア・ルピア
S\$: シンガポール・ドル
B : タイ・バーツ
SFr : スイス・フラン

外貨建短期金銭債権債務

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相 場による円換算額	差 額
債 権	1,924	1,888	▲ 36
債 務	1,091	1,043	48

(※2) 会社が発行する株式の総数 55,000 千株
発行済株式総数 43,321 千株

第 4 3 期 (昭和 6 0 年 3 月 3 1 日現在)

(※1) 外貨建の主な資産・負債は下記の通りである。

科 目	外 貨 額
現 金 預 金	千US\$ 20
	千LD 183
	千SR 1,636
完成工事未収入金	千US\$ 4,655
	千RP 77,065
その他流動資産	千DFI 78
工 事 未 払 金	千US\$ 5,240
	千LD 110
	千SR 630
	千KD 12
その他流動負債	千DFI 113
転 換 社 債	千SFr 4,400

US\$: アメリカ・ドル
LD : リビア・ディナール
RP : インドネシア・ルピア
SR : サウジアラビア・リアル
KD : クウェート・ディナール
DFI : オランダ・ギルダー
SFr : スイス・フラン

外貨建短期金銭債権債務

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相 場による円換算額	差 額
債 権	1,308	1,407	99
債 務	1,425	1,470	▲ 45

(※2) 会社が発行する株式の総数 190,000 千株
発行済株式総数 49,389 千株

(※3) 決算期末満期手形 (3月31日満期) の会計処理は、
交換日をもって決済処理している。従って決算期末
日は休日のため、次のとおり決算期末日満期手形が、
決算期末残高に含まれている。

受 取 手 形 432,421 千円

第 4 2 期 (昭和 5 9 年 3 月 3 1 日現在)	第 4 3 期 (昭和 6 0 年 3 月 3 1 日現在)												
(※4) 偶 発 債 務 (1) 保証債務残高 (イ) 次の会社の銀行借入金について 保証を行っている。 <table> <tr> <td>明 星 不 動 産 株</td><td>100,000 千円</td></tr> <tr> <td>明星工業シンガポール私人公司 ※</td><td>375,655</td></tr> <tr> <td>計</td><td>475,655</td></tr> </table> ※ 千S\$ 3,500 (ロ) Ras Lanuf Oil and Processing Company Inc. より受注したエチレンプラント工事輸出に関する契約履行保証、前渡金返還保証に伴い横富士銀行他4行が保証状発行を行ったことに対して極度限 3,080百万円の保証を行っている。 (ハ) P.T.Teras Teknik Perdanaの受注工事に対する契約履行保証、留保金返還保証に伴い横富士銀行が保証状発行を行ったことに対して 100,922 千円 (千 RP 386,622 ・ 千 US\$ 65) の保証を行っている。 (ニ) 明星工業シンガポール私人会社の受注工事に対する契約履行保証、前渡金返還保証に伴い横富士銀行が保証状発行を行ったことに対して 263,092 千円 (千 US\$ 1,000 ・ 千M\$ 400) の保証を行っている。 (ホ) Yaseen Contracting Establishmentの受注工事に対する契約履行保証、前渡金返還保証に伴い横三和銀行が保証状発行を行ったことに対して 133,222 千円 (43,500 千円 ・ 千SR 1,411) の保証を行っている。	明 星 不 動 産 株	100,000 千円	明星工業シンガポール私人公司 ※	375,655	計	475,655	(※4) 偶 発 債 務 (1) 保証債務残高 (イ) 次の会社の銀行借入金について 保証を行っている。 <table> <tr> <td>明 星 不 動 産 株</td><td>45,000 千円</td></tr> <tr> <td>明星工業シンガポール私人公司 ※</td><td>113,470</td></tr> <tr> <td>計</td><td>158,470</td></tr> </table> ※ 千S\$ 1,000 (ロ) 同 左 (ハ) P.T.Teras Teknik Perdanaの受注工事に対する契約履行保証、留保金返還保証に伴い横富士銀行が保証状発行を行ったことに対して 10,556 千円 (千 RP 2,736 ・ 千 US\$ 39) の保証を行っている。 (ニ) 明星工業シンガポール私人会社の受注工事に対する契約履行保証、前渡金返還保証に伴い横富士銀行が保証状発行を行ったことに対して 47,819 千円 (千M\$ 480) の保証を行っている。 (ホ) Yaseen Contracting Establishmentの受注工事に対する契約履行保証、前渡金返還保証に伴い横三和銀行が保証状発行を行ったことに対して 160,939 千円 (43,500 千円 ・ 千SR 1,690) の保証を行っている。	明 星 不 動 産 株	45,000 千円	明星工業シンガポール私人公司 ※	113,470	計	158,470
明 星 不 動 産 株	100,000 千円												
明星工業シンガポール私人公司 ※	375,655												
計	475,655												
明 星 不 動 産 株	45,000 千円												
明星工業シンガポール私人公司 ※	113,470												
計	158,470												

(損益計算書関係)

第 4 2 期	自 昭和 5 9 年 4 月 1 日 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日	第 4 3 期	自 昭和 5 9 年 4 月 1 日 至 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日
(※1) 完成工事高には、兼業部門の材料売上高	3,365,558 千円を含んでいる。	(※1) 完成工事高には、兼業部門の材料売上高	2,724,671 千円を含んでいる。
(※2) 完成工事原価には、兼業部門の材料売上原価	2,610,241 千円を含んでいる。	(※2) 完成工事原価には、兼業部門の材料売上原価	2,346,792 千円を含んでいる。
(※3) 租税公課には、当期分所得に対する事業税等	380,551 千円を含んでいる。	(※3)	—————

(1株当り情報)

第 4 2 期		第 4 3 期	
1株当り純資産額	415円90銭	1株当り純資産額	396円51銭
1株当り当期純利益	43円56銭	1株当り当期純利益	24円30銭

重要な後発事象

昭和60年5月15日開催の取締役会の決議にもとづき、昭和60年5月28日（スイス時間）に、昭和65年5月28日満期のスイス・フラン建銀行保証付普通社債3,000万スイス・フランを発行した。

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(単位：千円)

株

② 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高
建物	1,007,889	8,652	10,122	1,006,419	463,637	542,782
構築物	122,046	0	0	122,046	83,046	38,999
機械装置	580,520	26,660	20,501	586,680	406,660	180,020
車両運搬具	161,835	21,222	14,586	168,471	115,703	52,768
工具器具備品	416,874	40,120	63,743	393,252	299,381	93,870
土地	869,170	15,897	1,058	884,009	0	884,009
建設仮勘定	4,126	60,351	64,478	0	0	0
計	3,162,460	172,906	174,490	3,160,880	1,368,429	1,792,451

③ 無形固定資産明細表

期末残高が資産の総額の 100分の 1以下であるので、財務諸表等規則第 120条の規定により附属明細表の作成を省略する。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
株 式	明 星 機 工 株	円 500	株 10,000	千円 5,000	千円 5,000	株 11,600	千円 54,520	株 0	千円 0	株 21,600	千円 59,520	千円 59,520	子 会 社
	明 星 メ イ ト ク リ ー ン	500	18,000	9,000	9,000	19,000	3,800	0	0	37,000	12,800	12,800	子 会 社
	明 星 産 業 株	500	2,000	1,000	1,000	2,000	16,200	0	0	4,000	17,200	17,200	子 会 社
	イ ン ラ イ ズ メ イ ト 株	500	84,984	74,541	74,541	23,363	53,514	0	0	108,347	128,055	128,055	関 連 会 社
	明 星 フ ー ー ー 株	500	10,000	5,000	5,000	10,000	8,000	0	0	20,000	13,000	13,000	子 会 社
	明 星 (株) 西 合 公 司	14.53	80,000	1,162	1,162	0	0	80,000	1,162	0	0	0	
	明 星 不 動 産 株	500	600,000	300,000	300,000	0	0	0	0	600,000	300,000	300,000	子 会 社
	日 星 工 業 株	500	1,400	700	700	600	60	0	0	2,000	760	760	子 会 社
	第 一 サ ー マ ル 株	500	9,600	4,800	4,800	0	0	0	0	9,600	4,800	4,800	関 連 会 社
	明 星 イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル 株	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	子 会 社
	日 本 ケ イ カ ル 株	500	300,000	150,000	150,000	0	0	0	0	300,000	150,000	150,000	関 連 会 社
	明 星 工 業 ツ ン ガ 株 人 公 司	93.27	4,900	457	457	0	0	4,900	457	0	0	0	
	深 冷 断 熱 エ ン ジ ン 株	500	1,600	800	800	0	0	0	0	1,600	800	800	関 連 会 社
	明 星 松 山 工 事 株	500	3,500	1,750	1,750	1,200	7,080	0	0	4,700	8,830	8,830	子 会 社
	明 星 メ ー ン カ ー 株	500	1,200	600	600	4,800	480	0	0	6,000	1,080	1,080	子 会 社
	明 星 東 京 工 事 株	500	1,200	600	600	4,800	4,320	0	0	6,000	4,920	4,920	子 会 社
	ミ ナ イ ト 工 業 株	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	関 連 会 社
	新 星 建 業 株	50,000	20	1,000	1,000	0	0	0	0	20	1,000	1,000	関 連 会 社
計			1,152,404	568,409	568,409	77,363	147,974	84,900	1,619	1,144,867	714,765	714,765	

(注) 1. イ ン ラ イ ズ メ イ ト 株 は、旧 明 星 フ ー ー 株 を 昭 和 59 年 7 月 1 日 社 名 変 更 し た。
 2. 明 星 不 動 産 株、明 星 イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル 株 及 び 日 本 ケ イ カ ル 株 と 当 社 と の 関 係 は、次 の と お り で あ る。
 なお、明 星 不 動 産 株 に つ い て は、「第 6 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項」を 参 照。

(イ) 発行済株式の所有割合
 (ロ) そ の 他
 (a) 役 員 の 兼 任
 (b) 資 金 の 投 助
 (c) 固 定 資 産 の 貸 賃

【 明 星 イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル 株 式 会 社 】
 1 0 0 %

当社の役員3名が兼任
 当社よりの貸付金 720,596 千円
 建物を賃貸している。

【 日 本 ケ イ カ ル 株 式 会 社 】
 5 0 %

当社の役員4名が兼任
 当社よりの貸付金 352,500千円
 土地・建物を賃貸している。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

⑥ 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	明星 ファーネス ㈱	53,000	38,400	0	91,400	返済期限 60年 9月30日 担保なし
	明星 メタルカバ ㈱	40,212	0	40,212	0	
	明星 インターナショナル ㈱	13,808	706,788	0	720,596	返済期限 60年 9月30日 担保なし
	日本 ケイカル ㈱	0	15,000	0	15,000	返済期限 60年 9月30日 担保なし
	㈱ メイセイグリーン	0	14,000	0	14,000	返済期限 60年 9月30日 担保なし
	合 計	107,020	774,188	40,212	840,996	
長期貸付金	日本 ケイカル ㈱	587,000	0	229,500	357,500	返済期限64年 1月一括返済担保なし
	明星 メタルカバ ㈱	65,000	0	12,339	52,661	返済期限62年 3月一括返済担保なし
	日 星 工 業 ㈱	8,584	0	1,314	7,270	返済期限 65年 9月20日 担保なし
	合 計	660,584	0	243,153	417,431	

⑦ 社債明細表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未償還残高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類・目的 物及び順位)	償還期限	摘 要
第1回スイスフラン建無担保転換社債	57. 3.19	2,569,050 (SFr 20,000,000)	2,491,948 (SFr 19,400,000)	77,102 (SFr 600,000)	50,000スイスフランにつき 50,000スイスフラン	年 6.5%	な し	62. 3.31	設備及び 運転資金 に充当
第2回スイスフラン建無担保転換社債	58. 6. 7	3,400,471 (SFr 30,000,000)	2,969,726 (SFr 26,200,000)	430,745 (SFr 3,800,000)	50,000スイスフランにつき 50,000スイスフラン	年 3.625%	な し	63. 9.30	設備及び 運転資金 に充当
合 計		5,969,521	5,461,674	507,847					

(注) 1. 転換社債の転換条件

	転 換 価 格	転換により発行すべき株式	転換請求期間
第1回スイスフラン建 無 担 保 転 換 社 債	4 4 9 円 4 0 銭	記名式額面普通株式	昭和57年 4月19日より 昭和62年 3月20日まで
第2回スイスフラン建 無 担 保 転 換 社 債	5 2 1 円 8 0 銭	記名式額面普通株式	昭和58年 6月20日より 昭和63年 9月20日まで

2. 償還額 5,461,674 千円は株式の転換によるものである。

⑧ 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	使 途	摘 要		
						返 済 条 件	最終返済期限	担保物件
㈱三和銀行 堂島支店	(48,000) 48,000	0	48,000	0	運転 資金	—	—	—
㈱第一勧業銀行 堂島支店	(48,000) 48,000	0	48,000	0	〃	—	—	—
㈱富士銀行 大阪駅前支店	(48,000) 48,000	0	48,000	0	〃	—	—	—
㈱大和銀行 堂島支店	(48,000) 48,000	0	48,000	0	〃	—	—	—
㈱太陽神戸銀行 中之島支店	(48,000) 48,000	0	48,000	0	〃	—	—	—
㈱三井銀行 中之島支店	(18,000) 46,000	0	18,000	(28,000) 28,000	〃	57年 3月より3ヶ月毎 6,000千円	61年 3月	なし
㈱協和銀行 京町堀支店	(24,000) 82,000	0	24,000	(24,000) 58,000	〃	58年 7月より3ヶ月毎 6,000千円	62年 7月	〃
㈱日本興業銀行 大阪支店	(64,000) 132,000	0	64,000	(48,000) 68,000	〃	55年12月より4ヶ月毎 6,000千円 57年 7月より3ヶ月毎12,000千円	61年 7月	〃
日本生命保険 相互会社	(48,000) 92,000	0	48,000	(44,000) 44,000	〃	57年 3月より3ヶ月毎12,000千円	61年 3月	〃
第一生命保険 相互会社	(48,000) 92,000	0	48,000	(44,000) 44,000	〃	57年 2月より3ヶ月毎12,000千円	61年 2月	〃
大同生命保険 相互会社	(48,000) 92,000	0	48,000	(44,000) 44,000	〃	57年 2月より3ヶ月毎12,000千円	61年 2月	〃
計	(490,000) 776,000	0	490,000	(232,000) 286,000				

(注) 1. () 内の金額は内書きで貸借対照表日から一年以内に返済予定のものであって、貸借対照表において流動負債として記載したものである。

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

⑩ 資本金明細表

既	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
発 行 株 式	額 面 株 式	千株 49,389	千円 3,469,883	大 阪 証 券 取 引 所 名 古 屋 証 券 取 引 所	1. 額面株式の1株の券面額及び券面総額 1株の券面額 50円 券面総額 2,469,469千円 2. 関係会社の所有株式数 26,000千株 3. 当期における株式の発行は(注)に示すとおりである。 4. 転換社債の転換による株式発行数 発行株式累計 9,643千株 資本組入額累計 1,699,193千円
	小 計	49,389	3,469,883		
	資 本 の 額		3,469,883 千円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額	摘 要			
	3,000 千円	資本組入年月日	昭和33年 6月13日	準備金の種類	再評価積立金
	750	"	昭和37年11月20日	"	"
	28,500	"	昭和45年10月1日	"	株式払込剰余金
	45,000	"	昭和47年 4月 1日	"	"
	49,500	"	昭和47年10月1日	"	"
	60,000	"	昭和48年 4月 1日	"	"
	66,000	"	昭和49年10月1日	"	"
	72,600	"	昭和50年 4月 1日	"	"
	79,860	"	昭和50年10月1日	"	"
	96,000	"	昭和51年 1月 1日	"	"
	105,600	"	昭和52年10月1日	"	"
	131,160	"	昭和57年 4月 1日	"	"
	327,930	"	昭和58年 5月20日	"	"
計	1,065,900 千円				

(注) 当期における株式の発行

摘 要	発 行 年 月 日	種 類	発 行 数	1 株 の 発 行 価 格	1 株 の 資 本 組 入 額	資本組入額 総 計
無 償 増 資	昭和 5 9 年 5 月 2 1 日	普通株式	4,332,090 株	5 0 円	0 円	千円 394,919
第1回 1 9 8 7 年 期 限 スイスフラン建 無担保転換社債	昭和 5 9 年 4 月 1 日 から 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日 まで	普通株式	240,771 株	4 4 9 . 4 0 円 (1スイフラン=127.30 円で円貨に換算)	5 0 円	
第2回 1 9 8 8 年 期 限 スイスフラン建 無担保転換社債	昭和 5 9 年 4 月 1 日 から 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日 まで	普通株式	1,495,626 株	5 2 1 . 8 0 円 (1スイフラン=115.62 円で円貨に換算)	(※)	
(※) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった当該社債の発行価額に 0.5を乗じた金額とし、その結果1円未満の端数を生じるときは、その端数を切上げた金額。						

⑪ 資本剰余金明細表

(単位: 千円)

区 分	前 期 未 残 高	前 期 欠 損 て ん 補 に よ る 処 分 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 株式払込剰余金	6,631,517	0	※1 479,352	0	7,110,870	※1. 転換社債の転換による増加である。
計	6,631,517	0	479,352	0	7,110,870	

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利益準備金	3 1 4,9 1 3	(※イ) 4 6,6 8 1	0	3 6 1,5 9 4	(※イ) 昭和 5 9 年 6 月 2 9 日開催 の株主総会の決議による増加 22,086 千円 (※イ) 昭和 5 9 年 1 1 月 1 2 日開催 の取締役会の決議に基づく 中間配当実施による増加 24,595 千円 (※ロ) 任意積立金の増加は、昭和 5 9 年 6 月 2 9 日開催の、株 主総会の決議による増加であ り、減少額は目的取崩によるも のである。
任意積立金					
配当準備積立金	3 5 0,0 0 0	(※ロ) 7 0,0 0 0	0	4 2 0,0 0 0	
退職準備積立金	2 8 0,0 0 0	(※ロ) 5 0,0 0 0	(※ロ) 1 5,5 0 0	3 1 4,5 0 0	
別 途 積 立 金	5,4 0 0,0 0 0	(※ロ) 8 0 0,0 0 0	0	6,2 0 0,0 0 0	
計	6,3 4 4,9 1 3	9 6 6,6 8 1	1 5,5 0 0	7,2 9 6,0 9 4	

⑬ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に対 する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建 物	1,006,419	44,375	463,637	542,782	4 6. 1	△ 3 6	9 4
	構 築 物	122,046	5,966	83,046	38,999	6 8. 0	—	—
	機 械 装 置	586,680	51,355	406,660	180,020	6 9. 3	—	—
	車 両 運 搬 具	168,471	23,545	115,703	52,768	6 8. 7	—	—
	工 具 器 具 備 品	393,252	29,268	299,381	93,870	7 6. 1	△ 1	2
	小 計	2,276,871	154,511	1,368,429	908,442	6 0. 1	△ 3 7	9 6
投資等	そ の 他 投 資 等	8,710	1,808	7,141	1,568	8 2. 0	—	—
計		2,285,581	156,319	1,375,570	910,010	6 0. 2	△ 3 7	9 6

(注) 1. 有形固定資産の当期償却費の配賦区分は次のとおりである。

販売費及び一般管理費 4 4, 9 4 9 千円

完 成 工 事 原 価 6 9, 9 0 4

未 成 工 事 支 出 金 1 2, 2 2 9

材 料 貯 蔵 品 2 7, 4 2 7

計 1 5 4, 5 1 1

2. 償却範囲額に対する過不足額の累計金額は法人税法施行令に規定する償却超過額の翌期への繰越額であり、
当期不足額は過去に於ける償却超過額の当期損金認容額である。

⑭ 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	97,388	2,457	0	0	99,846	
完成工事補償引当金	24,169	0	0	1,623	22,546	
賞 与 引 当 金	311,000	310,000	311,000	0	310,000	

(注) 1. 当期減少額のうち「その他」の減少額は、法人税法に基づく戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

(単位：千円)

種 別	現 金	当 座 預 金	通 知 預 金	定 期 預 金	計
金 額	313,372	237,202	440,000	6,360,000	7,350,574

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先 名	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 庁	0	7,910
民 間	6,985,460	5,047,136
計	6,985,460	5,055,046

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位：千円)

決 済 月 別	60年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	計
金 額	1,955,922	1,226,374	1,482,300	1,118,289	952,848	249,727	6,985,460

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭和60年3月	計上額	3,215,729千円
〃 年2月	計上額	241,772
〃 年1月以前	計上額	1,597,545
計		5,055,046

(ハ) 未成工事支出金

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
5, 0 1 6, 9 5 0	2 0, 8 3 2, 4 1 9	2 1, 4 0 0, 0 4 3	4, 4 4 9, 3 2 6

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	1, 0 5 8, 0 0 8	千円
労 務 費	3 6, 5 4 3	
外 注 費	2, 5 0 0, 1 4 4	
経 費	8 5 4, 6 3 1	

計 4, 4 4 9, 3 2 6

(ニ) 材料貯蔵品

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
製 品	7, 5 9 9	
貯 蔵 品	1 4, 5 1 1	
在 庫 品	1 9 6, 4 5 7	
合 計	2 1 8, 5 6 9	

(ホ) その他流動資産

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
未 収 利 息	2 3 8, 2 6 6	
立 替 金	5 9, 5 7 8	
未 収 入 金	3 1, 2 9 8	
そ の 他	2 3, 9 4 6	
合 計	3 5 3, 0 8 9	

(ハ) その他投資等

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
保 証 金	181,990	
生 命 保 険 料 掛 金	133,934	
敷 金	72,795	
ゴ ル フ 会 員 権	59,190	
そ の 他	99,124	
合 計	547,034	

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び工事未払金

(a) 内 訳

(単位：千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	関係会社支払手形及び工事未払金
工 事 費	2,434,341	2,591,249	1,551,503
そ の 他	12,264	0	0
計	2,446,605	2,591,249	1,551,503

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位：千円)

決 済 月 別	60年4月	5 月	6 月	7 月	8 月 以 降	計
金 額	724,941	513,132	534,720	391,256	288,406	2,452,455

(ロ) 短期借入金

(単位：千円)

使 途	借 入 先	金 額	返 済 期 限	担 保 物 件
運 転 資 金	㈱ 三 和 銀 行 堂 島 支 店	200,000	昭和60年6月	な し
	㈱ 第一勧業銀行 "	200,000	"	"
	㈱ 富 士 銀 行 大 阪 駅 前 支 店	200,000	"	"
	㈱ 大 和 銀 行 堂 島 支 店	200,000	"	"
	㈱ 太陽神戸銀行 中 之 島 支 店	200,000	"	"
	計	1,000,000		
一年以内に期限の到来する長期借入金		232,000		
合 計		1,232,000		

(注) 一年以内に期限の到来する長期借入金の内訳は長期借入金明細表に記載している。

(h) 未成工事受入金

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
1, 9 4 9, 7 2 5	8, 8 8 3, 4 7 9	9, 1 3 4, 1 4 2	1, 6 9 9, 0 6 2

(二) その他流動負債

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
未 払 金	2 0 6, 3 1 6	
未 払 費 用	7 5, 6 3 1	
買 掛 金	2 7, 7 8 5	
預 り 金	4 4, 2 3 0	
そ の 他	1 9, 3 3 5	
合 計	3 7 3, 2 9 9	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

期 間		5 9年 4月～	5 9年 7月～	5 9年 10月～	6 0年 1月～	計
項 目		5 9年 6月	5 9年 9月	5 9年 12月	6 0年 3月	
前 月 繰 越 高		8,073	11,930	7,642	9,286	
収 入	工 事 収 入	9,441	4,960	7,390	6,480	28,271
	営 業 外 収 入	389	522	353	461	1,725
	借 入 金	6,510	5,000	6,740	5,000	23,250
	増 資	0	0	0	0	0
	転 換 社 債	0	0	0	0	0
	その他の収入	534	3,752	145	3,895	8,326
	計	16,874	14,234	14,628	15,836	61,572
支 出	工 事 費	5,547	5,400	5,377	4,940	21,264
	販売費及び 一般管理費	881	1,042	831	676	3,430
	設 備 費	16	13	30	39	98
	借入金返済	388	11,428	378	11,546	23,740
	支 払 利 息	393	60	431	34	918
	配 当 金	215	0	245	0	460
	税 金	636	0	757	0	1,393
	その他の支出	4,941	579	4,935	537	10,992
	計	13,017	18,522	12,984	17,772	62,295
	(うち人件費)	(533)	(992)	(922)	(592)	(3,039)
翌 月 繰 越 高		11,930	7,642	9,286	7,350	

(注) 支払欄における「税金」は、法人税、都道府県民税、市町村民税、事業税である。

「支払利息」は支払割引料を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

期 間		60年4月～60年6月	60年7月～60年9月	計
項 目				
前 月 繰 越 高		7,350	9,221	
収 入	工 事 収 入	6,000	7,000	13,000
	営 業 外 収 入	100	700	800
	借 入 金	6,000	5,000	11,000
	増 資	0	0	0
	社 債	2,850	0	2,850
	そ の 他 の 収 入	200	3,000	3,200
	計	15,150	15,700	30,850
支 出	工 事 費	6,000	5,000	11,000
	販売費及び一般管理費	650	800	1,450
	設 備 費	100	50	150
	借 入 金 返 済	292	10,834	11,126
	支 払 利 息	220	180	400
	配 当 金	247	0	247
	税 金	770	0	770
	そ の 他 の 支 出	5,000	200	5,200
	計	13,279	17,064	30,343
(うち人件費)		(600)	(900)	(1,500)
翌 月 繰 越 高		9,221	7,857	

(注) 支払欄における「税金」は、法人税、都道府県民税、市町村民税、事業税である。

「支払利息」は支払割引料を含む。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

「1. 財務諸表」の注記事項、重要な後発事象(P.31)を参照。

(2) 訴 訟

該当事項なし。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

(単位：百万円)

会 社 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
明 星 不 動 産 ㈱	大阪市西区	300	不動産の売買 賃貸	100%	役員の兼任 当社役員 4名が同社役員を兼任している 設備の賃借 当社の本社事務所を賃借している
明星ファース㈱	東京都中央区	10	各種工業炉の 設計、製作、施工	100	営業上の取引 主に当社の築炉工事部門を担当している

(注) 上記子会社のうち、特定子会社に該当するものはない。

(2) 非連結子会社

会 社 の 名 称	住 所	会 社 の 名 称	住 所
明 星 産 業 ㈱	大阪市西区	明星 インターナショナル㈱	東京都中央区
明 星 機 工 ㈱	広島市南区	明 星 松 山 工 事	愛媛県松山市
㈱メイセイグリーン	大阪市西区	明星メタルカバー㈱	東京都中央区
日 星 工 業 ㈱	秋田県北秋田郡	明 星 東 京 工 事 ㈱	東京都中央区

(注) 上記子会社のうち、特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日から4月30日まで 10月1日から10月31日まで（中間配当関係）		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100 株券、500 株券、1,000 株 券、10,000株 券及び100 株未満の株式数を表示した株券の5 種類とする。		中 間 配 当 基 準 日	9月30日
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 本社代行部		
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社		
	取 次 所	大阪証券代行株式会社 全国各支社		
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	株券1枚につき印紙税相当額
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 本社代行部		
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社		
	取 次 所	大阪証券代行株式会社 全国各支社		
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位株あたりの売買委託手数料額を買取った単 位未満株式数で按分した額		
広 告 掲 載 新 聞 社 名	日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			